



住宅宿泊事業法(案) 解説

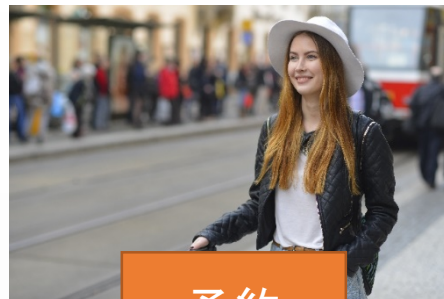
Bnb Tour support

2017/2/22



住宅宿泊事業法(案)

- 2017年法案提出予定
- 国土交通省 厚生労働省 観光庁などが策定中



民泊ゲスト

予約

airbnbなどの
マッチングサイト

住宅宿泊仲介業者

登録

観光庁

仲介

無届は罰金100万円

民泊ホスト

住宅宿泊事業者

登録

地方自治体

管理委託

無届は罰金100万円

代行業者

住宅宿泊管理業者

登録

国土交通省

無届は罰金100万円



住宅に宿泊させる事業



- 建築基準法上、消防法上での用途変更は、マンションなどでは非常にむづかしい。
- 戸建てでは比較的容易



- そもそも住宅でよいので、転用の必要がない
- 建築基準法上の住宅
- 人が住める設備があること
- 退去後の貸家でもよい



営業の日数制限

宿泊日数が年間180日を超えない

1泊から営業できる

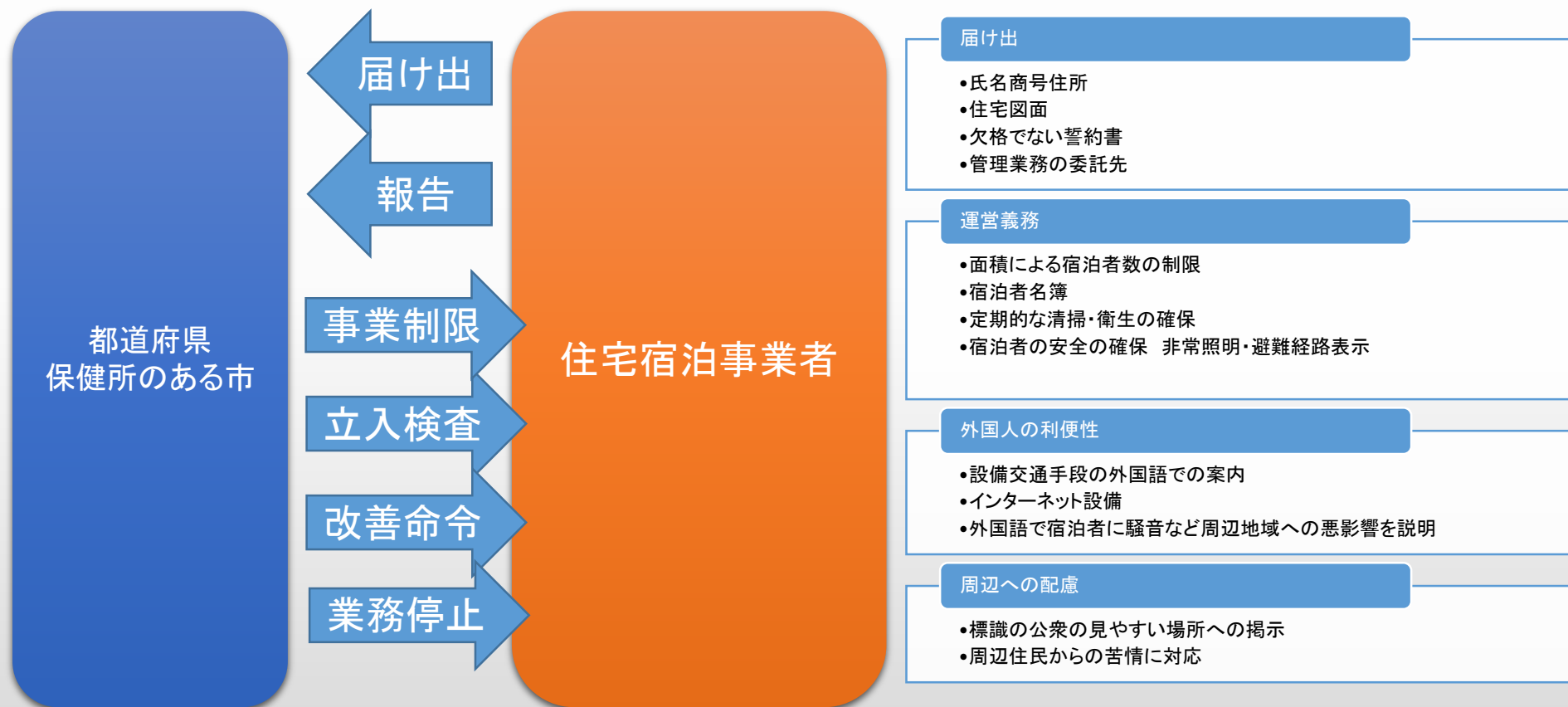
報告義務

airbnbは
180泊をこえると表示しないと表明

都道府県知事
保健所がある市長



住宅宿泊事業(ホスト)





住宅宿泊管理業（代行業者）





住宅宿泊仲介事業（民泊サイト）



相互関係

